

国土強靱化年次計画2024

(構成イメージ)

はじめに

第1章 2023年度（令和5年度）の国土強靱化の取組について

- 1 国土強靱化年次計画2023の策定及びこれに基づく施策の推進
 - (1) 年次計画策定の趣旨
 - (2) 施策グループ推進のための施策の充実・強化
 - (3) 指標の充実によるPDCAサイクルの強化
- 2 基本計画を踏まえた国の他の計画の見直し
- 3 大規模自然災害等を踏まえた国土強靱化の取組の強化

第2章 各施策グループの推進方針等

- 1 概要
- 2 35の各施策グループの推進方針及び各施策グループ推進のための主要施策
 - ・ フローチャートの代表的な連鎖を対象とした分析
 - ・ 各施策グループの指標一覧

第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗管理

- 1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況（事業費ベース）
- 2 123対策の進捗状況
- 3 取組事例
 - (1) 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策
 - (2) 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策
 - (3) 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

4 個別評価シート

(別紙1) 分野別施策一覧

(別紙2) 国土強靱化推進本部に報告すべき国の他の計画等

(別紙3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策進捗状況一覧

第2章 各施策グループの推進方針等

1 概要

35の各施策グループの推進方針、主要施策、重要業績評価指標等について、本章2に示す。（35の施策グループに係る「起きてはならない最悪の事態」は表1に示すとおり。また、令和5年度に取り組むべき主要施策の主な例を表2に、それぞれ示す。）

国土強靱化を推進するため、主要施策も含めて、基本計画で定める12の個別施策分野別に（別紙1）分野別施策一覧に取りまとめる436の施策（対前年比－7）を推進する。また、各施策グループ及び施策の進捗管理のため、（別紙2）重要業績評価指標（KPI）一覧のとおり496の重要業績評価指標（重複除く。対前年比＋94。）を設定する。

施策グループの推進に当たっては、施策グループが府省庁横断的な施策群であり、それぞれが連携することで一層の効果の発現が期待できることから、地方公共団体を含め、関係者間で重要業績評価指標等の具体的データを共有するなど、施策グループ推進の実効性・効率性が確保できるよう十分に留意することとする。

なお、5か年加速化対策を踏まえ、本対策により更なる加速化・深化を図る取組については、関係府省庁が定めた対策項目ごとの中長期の目標及び5年後の状況により進捗管理を行い、取組の一層の推進に努めるものとする。

また、国土強靱化全体の進捗状況を把握するため、6つの事前に備えるべき目標の達成への寄与度等も踏まえた代表的な重要業績評価指標を「ベンチマーク指標」として、ハード施策40指標、ソフト施策19指標を設定している（別紙3）。

表1 起きてはならない最悪の事態

基本目標	事前に備えるべき目標		起きてはならない最悪の事態	
I. 人命の保護が最大限図られる II. 国家及び社会の重要な機能が致命的な障害を受けず維持される III. 国民の財産及び公共施設に係る被害の最小化 IV. 迅速な復旧復興	1	あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	1-1	大規模地震に伴う、住宅・建物・不特定多数が集まる施設等の複合的・大規模倒壊による多数の死傷者の発生
			1-2	地震に伴う密集市街地等の大規模火災の発生による多数の死傷者の発生
			1-3	広域にわたる大規模津波による多数の死傷者の発生
			1-4	突発的又は広域的な洪水・高潮に伴う長期的な市街地等の浸水による多数の死傷者の発生（ため池の損壊によるものや、防災インフラの損壊・機能不全等による洪水・高潮等に対する脆弱な防災能力の長期化に伴うものを含む）
			1-5	大規模な土砂災害（深層崩壊、土砂・洪水氾濫、天然ダムの決壊など）等による多数の死傷者の発生
			1-6	火山噴火や火山噴出物の流出等による多数の死者数の発生
			1-7	暴風雪や豪雪等に伴う多数の死傷者の発生
	2	救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	2-1	自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足
			2-2	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺
			2-3	劣悪な避難生活環境、不十分な健康管理がもたらす、多数の被災者の健康・心理状態の悪化による死者の発生
			2-4	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止
			2-5	想定を超える大量の帰宅困難者の発生による混乱
			2-6	多数かつ長期にわたる孤立地域等の同時発生
			2-7	大規模な自然災害と感染症との同時発生
	3	必要不可欠な行政機能を確保する	3-1	被災による司法機能、警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱
			3-2	首都圏での中央官庁機能の機能不全
			3-3	地方行政機関の職員・施設等の被災による機能の大幅な低下
	4	経済活動を機能不全に陥らせない	4-1	サプライチェーンの寸断・一極集中等による企業の生産力・経営執行力低下による国際競争力の低下
			4-2	コンビナート・高圧ガス施設等の重要な産業施設の火災、爆発に伴う有害物質等の大規模拡散・流出
			4-3	海上輸送の機能停止による海外貿易、複数空港の同時被災による国際航空輸送への甚大な影響
			4-4	金融サービス・郵便等の機能停止による国民生活・商取引等への甚大な影響
			4-5	食料等の安定供給の停滞に伴う、国民生活・社会経済活動への甚大な影響
			4-6	異常湧水等による用水供給途絶に伴う、生産活動への甚大な影響
			4-7	農地・森林や生態系等の被害に伴う国土の荒廃・多面的機能の低下
	5	情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる	5-1	テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態
			5-2	電力供給ネットワーク（発電所、送配電設備）の長期間・大規模にわたる機能の停止
			5-3	都市ガス供給・石油・LPG等の燃料供給施設等の長期間にわたる機能の停止
			5-4	上下水道施設の長期間にわたる機能停止
			5-5	太平洋ベルト地帯の幹線道路や新幹線が分断するなど、基幹的陸上海上航空交通ネットワークの機能停止による物流・人流への甚大な影響
	6	社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	6-1	自然災害後の地域のより良い復興に向けた事前復興ビジョンや地域合意の欠如等により、復興が大幅に遅れ地域が衰退する事態
6-2			災害対応・復旧復興を支える人材等（専門家、コーディネーター、ボランティア、NPO、企業、労働者、地域に精通した技術者等）の不足等により復興できなくなる事態	
6-3			大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態	
6-4			事業用地の確保、仮設住宅・仮店舗・仮事業所等の整備が進まず復興が大幅に遅れる事態	
6-5			貴重な文化財や環境的資産の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・損失	
6-6			国際的風評被害や信用不安、生産力の回復遅れ、大量の失業・倒産等による国家経済等への甚大な影響	

表2 令和5年度に取り組むべき主要施策（主な例）

5か年加速化対策も踏まえ、基本計画に掲げた35の施策グループを推進

1. あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ

- 【国交・農水・財務】流域治水対策（河川、ダム、下水道、砂防、海岸、農業水利施設の整備、水田の貯留機能向上、国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速）
- 【国交】河川管理施設・砂防設備等の老朽化対策
- 【国交】河川、砂防分野における施設維持管理、操作の高度化対策
- 【農水・国交】地震・津波・高潮等に備えた海岸堤防等の整備、海岸保全施設の戦略的な維持管理の推進、海岸の侵食対策
- 【農水・国交】気候変動を踏まえた治水計画等の見直し
- 【国交】住宅・建築物の耐震化の促進
- 【国交】立地適正化計画の強化、災害ハザードエリアからの移転の促進
- 【文科】学校施設等の耐震化・老朽化対策、防災機能強化の推進
- 【国交】防災気象情報の高度化及び適切な利活用の推進
- 【内閣府】土砂災害・水害等の災害時における避難対策等の推進
- 【農水・国交・環境】盛土による災害の防止
- 【国交】ICT・データ・新技術等を活用した災害対策の構築
- 【農水】ため池のハード及びソフト対策の推進
- 【国交】密集市街地等の改善に向けた対策の推進
- 【国交】電柱倒壊リスクがある市街地等の緊急輸送道路の無電柱化対策

2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

- 【防衛】自衛隊の災害救助能力の向上のための装備品の整備
- 【厚労】災害派遣医療チーム（DMAT）、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の養成
- 【内閣府】避難所の運営状況等に関する取組状況調査
- 【内閣府】個別避難計画作成の促進
- 【国交】緊急支援物資輸送のデジタル化推進事業
- 【厚労】感染症法に基づく消毒や害虫駆除等の実施
- 【国交】ラストマイルを含む円滑な支援物資輸送体制の構築
- 【厚労】災害拠点病院等の自家発電設備・給水設備の強化、救命救急センター等の非常用通信設備の強化等
- 【文科】学校施設等の避難所としての防災機能の強化等の普及・啓発
- 【経産】災害時に地域の燃料供給拠点となるSSの整備
- 【総務】緊急消防援助隊の車両整備等による災害対応力の強化
- 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化

3. 必要不可欠な行政機能を確保する

- 【内閣府】総合防災訓練大綱に基づく総合防災訓練の実施
- 【内閣府】国と地方の防災を担う人材の育成
- 【警察】警察施設の耐災害性の強化
- 【国交】防災・減災及び災害対応に資する地理空間情報の整備、活用、共有の推進
- 【デジタル】支援制度ベース・レジストリの整備
- 【総務】災害対策本部設置庁舎における非常用電源の確保

4. 経済活動を機能不全に陥らせない

- 【経産】 中小企業・小規模事業者の事前の防災・減災対策の促進
- 【国交】 物流事業者における災害対応力の強化
- 【国交】 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- 【国交】 航路標識の耐災害性強化対策（海水侵入防止対策、電源喪失対策、監視体制強化対策及び信頼性向上対策）
- 【国交】 関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上
- 【内閣府】 企業の本社機能の地方移転・拡充の支援

5. 情報通信サービス、電力等ライフライン、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる

- 【環境】 災害・停電時に役立つ避難施設防災拠点の再エネ・蓄エネ設備・コージェネレーション等の自立・分散型エネルギー設備に関する対策
- 【国交】 防災情報の高度化対策（被害状況把握の効率化・情報集約の高度化）
- 【国交】 防災気象情報の継続的な提供
- 【内閣府】 スマート防災ネットワークの構築
- 【内閣府】 準天頂衛星システムを活用した防災機能の強化
- 【総務】 デジタルインフラの強靱化
- 【経産・国交・環境】 脱炭素かつ、レジリエンス性の高い建築物に対する支援
- 【国交】 鉄道施設の耐震対策
- 【国交】 道路ネットワークの機能強化対策
- 【経産】 強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立
- 【厚労】 水道施設の耐災害性強化対策等の推進
- 【農水・国交】 集落排水施設の耐震化、下水道施設の耐震、耐津波対策
- 【国交】 道路、鉄道の斜面崩落防止対策
- 【経産】 送電網の整備・強化対策

6. 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する

- 【国交】 大量輸送特性を活かした貨物鉄道による災害廃棄物輸送の実施、海上輸送による災害廃棄物の広域処理体制の構築
- 【国交】 防災・減災の担い手（建設業）の確保等の推進
- 【総務】 技術職員の充実による市町村支援・中長期派遣体制の強化
- 【法務・国交】 災害後の円滑な復旧復興を確保するための地籍調査による地籍図の整備等の推進
- 【財務】 地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所確保等支援
- 【文科】 国指定等文化財（建造物）の耐震対策
- 【法務・国交】 所有者不明土地対策の推進

2 35の各施策グループの推進方針及び施策グループ推進のための主要施策

■ 2. 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ

2-1) 自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足

(推進方針)

- 自衛隊、警察、消防、海保、TEC-FORCE等において、災害対応力強化のための車両・装備資機材等の充実強化を推進する。また、TEC-FORCEにおいては、限られた時間で最適な資源配置が可能となるシステムや、被害状況把握を迅速化するためのICT機器等のデジタル化を踏まえた取組を推進する。
- くわえて、TEC-FORCEの体制・機能の拡充・強化、水防団、消防団や自主防災組織の充実強化、DMAT及び自衛隊災害医療基幹要員の養成、道路啓開等を担う建設業の人材確保を推進する。
- ISUTがより効果的に活動できるよう、地方公共団体等の関係機関におけるISUTの活用の促進や、ISUTによる地図作成の迅速化・効率化を図る。
- 関係府省庁の災害対応業務、関係機関における情報共有・利活用において利便性の高いUTMグリッド地図の活用等について、一般的な防災業務における標準化を一層推進する。
- 物流・産業・生活機能が集積し、多様な関係者が存在する臨海部において、岸壁・防潮堤等の被災リスクや堤内地・堤外地の浸水リスク、漂流物により海上輸送の大動脈が機能不全に陥るリスク、一つの港湾における被災の影響が広域的に波及するリスク等の増大に対応するため、官民が連携し、気候変動を考慮した臨海部の強靱化を推進する。その際、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を図るカーボンニュートラルポート(CNP)の取組とも連携し、エネルギー転換に伴う臨海部の大規模な土地利用転換を契機とした強靱化を推進する。
- 自衛隊の艦船が迅速に救援物資を輸送するため、輸送・補給拠点となる施設等を整備する。また、部隊の迅速かつ適切な任務遂行を図るため、燃料や糧食等を備蓄する。
- 大規模災害発災後において、活動を開始すると見込まれる米軍との連携手順を日米双方で明確化するとともに、応援部隊の受入れや連携活動の調整方法等についても明確化する。
- 地区・自治会単位で地域住民の生存・所在等の確認や、急を要する救助活動等の必要性を行政関係機関へ伝達できる仕組みを構築する。
- 「仙台防災枠組2015-2030」に基づいた各国の取組を推進し、我が国が「防災先進国」として国際社会における防災の主流化を引き続き積極的に推進していく等、戦略的な国際防災協力の展開や国連等国际機関を通じた国際防災協力等を推進する。
- 地域の特性や様々な災害現場に対応した訓練環境を整備するとともに、民間企業、地域のプロ・専門家等の有するスキル・ノウハウや施設設備、組織体制等を活用するなどし、明確な目的や目標を持って合同訓練等を実施し、災害対応業務の実効性を高める。また、大規模災害を想定した広域的な訓練を実施し、総合的な防災力の強化を進める。
- 災害対応において関係省庁ごとに体制や資機材、運営要領が異なることから、災害対応業務、情報共有・利活用等について、標準化を推進する。
- 地域における活動拠点となる警察施設、自衛隊施設や消防庁舎等の耐災害性を更に強化する。

- 地方公共団体、関係府省庁の連携等により、活動経路の耐災害性を向上させるとともに、装備資機材の充実、官民が保有するプローブ情報の活用等による交通状況の迅速な把握、ICTを活用した情報収集・共有、情報提供等必要な体制整備を進め、迅速かつ的確な交通対策や道路・航路啓開といった活動が円滑に行われるよう支援する。
- 災害対応に役立つ情報を災害対応機関で共有する防災デジタルプラットフォームを構築するため、基本ルール等の策定、次期総合防災情報システムの開発・整備・運用等の充実強化、各府省庁等の防災情報関係システムとの自動連携の充実、地方公共団体・指定公共機関との連携の充実に取り組む。さらに、災害対応機関が収集した被害状況等の映像情報等を収集できるように「防災 IoT」インターフェースの実装や、ISUT（災害時情報集約チーム）の充実強化等の防災 DX に取り組む。
- 住宅・建築物の耐震化等を進め、負傷者の発生を抑制する。
- モデル事業で蓄積された様々な知見やノウハウ、そして人的資源を活用して、個別避難計画の作成の更なる加速化を目指す。また、避難行動要支援者一人一人が災害時に的確な避難行動が取れるよう、避難訓練の実施等、個別避難計画の実効性を高める取組等を推進する。
- 首都直下地震想定エリア等、災害リスクの高い場所への過度な人口集中状態を緩和していくため、「自律・分散・協調」型国土形成を促す効果的な方策を検討し、取り組む。

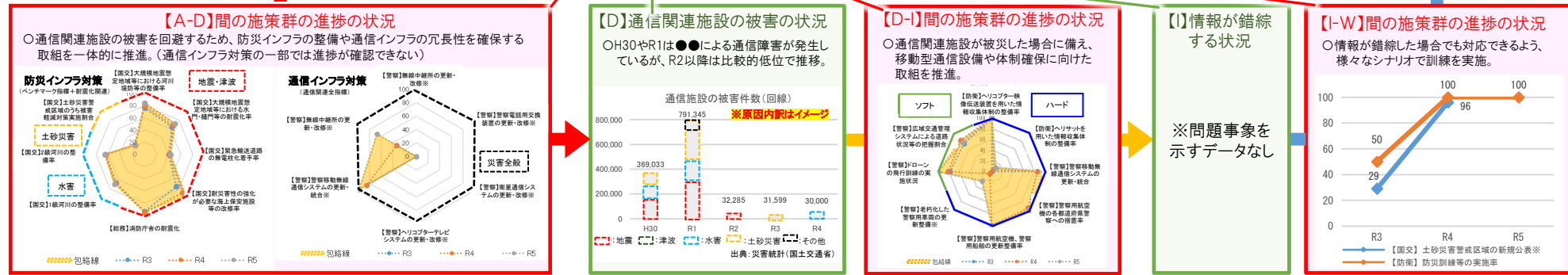
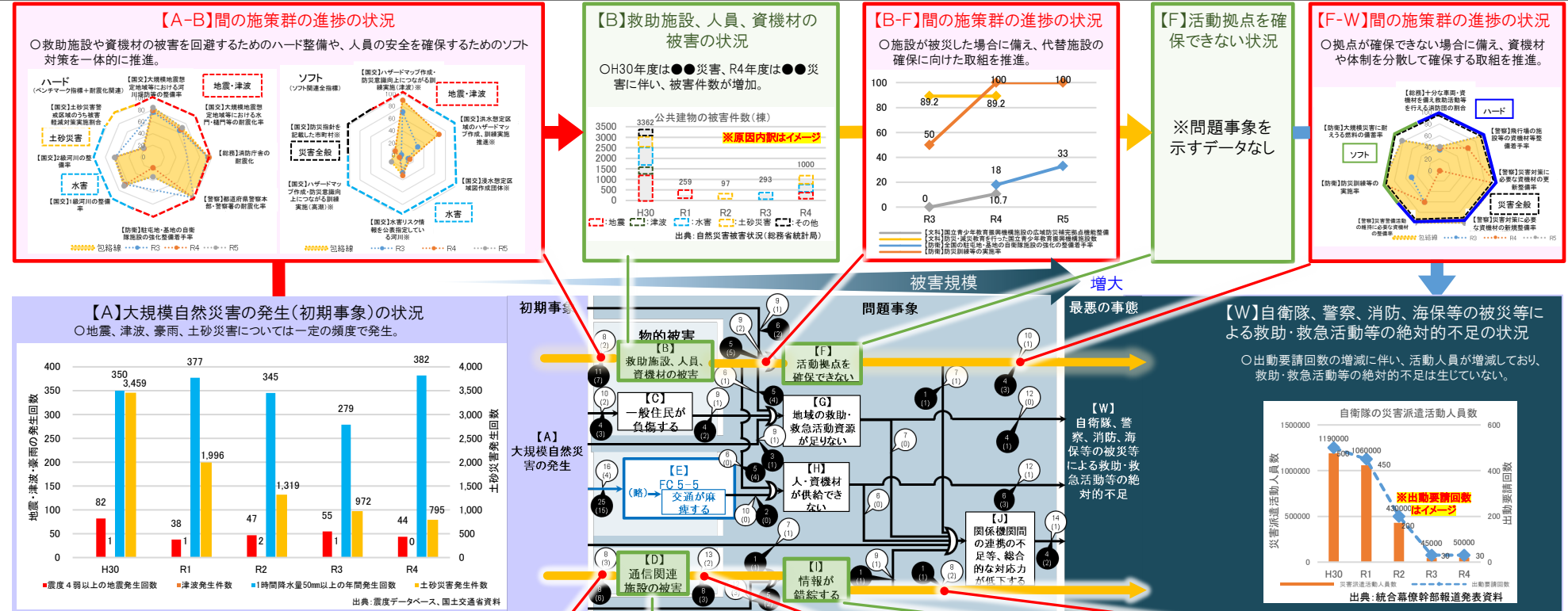
（主要施策）

- 【警察】 交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用
- 【警察】 災害用装備資機材の充実強化
- 【厚労】 災害派遣医療チーム（DMAT）の養成
- 【国交】 海上保安施設等の耐災害性強化対策
- 【国交】 巡視船艇・航空機の整備
- 【国交】 TEC-FORCE 隊員の対応能力向上と資機材の ICT 化・高度化
- 【国交】 港湾を活用した広域的な復旧・復興体制や物流の代替性の確保
- 【国交】 港湾施設の耐震・耐波性能等の強化や関連する技術開発
- 【財務】 地方公共団体に対する国有財産を活用した廃棄物仮置き場や避難場所確保等支援
- 【総務】 消防団を中核とした地域防災力の充実強化
- 【総務】 消防庁舎の耐震化
- 【総務】 常備消防力の強化
- 【内閣府】 デジタル・防災技術の活用促進
- 【内閣府】 個別避難計画作成の促進
- 【内閣府】 国際防災協力の推進
- 【防衛】 自衛隊の災害救助能力の向上に資する装備品の整備
- 【防衛】 大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化
- 【防衛】 大規模災害時における在日米軍との連携の深化

脆弱性評価のフローチャートに基づく一体的な説明(イメージ)

「(2-1)自衛隊、警察、消防、海保等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足」の例

- フローチャートに位置付けられた「初期事象」「問題事象」「最悪の事態」に関するデータと、連鎖を断ち切るための施策群のKPIを整理し、両者の関係性を確認することで、国土強靱化がどの程度進捗したのかについて説明することを想定。
- 被害規模抑制のため、可能な限りフロー上流で連鎖を断ち切る重要性や物的被害発生後も連鎖を断ち切る施策の冗長性を説明する工夫を検討



※上記は、現行のKPI・目標値に基づき整理したものであり、今後、年次計画2024の策定にあたっては、長期・中期のKPI・目標値が混在しないよう整理の上、分析を実施。掲載KPI等についても今後精査予定。 8

事象間	施策名称	指標名称	当初値	当初年度	R2	R3	R4	目標値	目標年度
AB									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【総務】消防庁舎の耐震化	【総務】消防庁舎の耐震率	83.8	2013	93.9	95.1	—	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】大規模な災害にも耐えうるインフラ基盤とするための機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地のインフラ基盤強化の整備着手率	0	2020	—	9	32	85	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】大規模な地震災害にも耐えうる自衛隊施設とするための施設機能の維持・強化	【防衛】【5か年加速化対策】全国の駐屯地・基地の自衛隊施設の強化の整備着手率	0	2020	—	18	33	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【警察】警察施設の耐震性の強化	【警察】都道府県警察本部及び警察署の耐震化率	77	2010	97	97.8	97.9	98	2025
		【警察】機動隊庁舎の建て替え・長寿命化率	10	2020	10	10	20	60	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【警察】通信指令施設の更新整備	—	—	—	—	—	—	—	—
AC									
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】個別避難計画作成の促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【財務】流域治水対策(国有地を活用した遊水地・貯留施設の整備加速)	【財務】国有財産を活用し遊水地・貯留施設として整備する件数	0	2020	0	0	1	50	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】水害リスク情報の空白域の解消・充実	【国交】最大クラスの洪水に対応した洪水浸水想定区域の指定、ハザードマップの作成、訓練実施の推進	388	2020	388	946	—	1388	2025
		【国交】最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数	15	2019	77	105	—	800	2025
		【国交】1級・2級河川(約 15,000 河川)のうち、想定最大クラスの洪水が発生した場合に浸水が想定される範囲等の水害リスク情報を把握し、公表している河川の割合	27	2020	28	33	—	100	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【国交】大規模地震に備えた河川管理施設の地震・津波対策	【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における河川堤防等の整備率(計画高までの整備と耐震化)	37	2014	76	79	84	85	2025
		【国交】南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における水門・樋門等の耐震化率	32	2014	64	67	71	91	2025
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(津波・高潮ハザードマップ作成の推進)	【国交】最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	183	232	—	257	2025
		【国交】最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施	0	2015	5	6	20	95	2025
	<input type="checkbox"/> ■ 【国交】流域治水対策(河川)	【国交】1級河川における戦後最大洪水等に対応した河川の整備率	65	2019	66	67	69	73	2025
		【国交】2級河川における近年災害の洪水等に対応した河川の整備率	62	2019	64	64	65	71	2025
		【国交】防災指針を記載した市町村数	0	2020	15	85	—	600	2025
	<input type="checkbox"/> __ ■ 【国交】流域治水対策(砂防)	【国交】土砂災害から保全される地域の社会・経済活動を支える基礎的インフラのうち、まちづくり等の観点から特に重要な箇所	20	2020	—	22	—	35	2025
		【国交】土砂災害警戒区域のうち被害軽減対策が行われた区域の割合	21.6	2021	—	21.6	22.2	23.6	2030
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5か年加速化対策の対象

DI													
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】安全安心な国土形成に資する災害リスクデータ等の整備	【国交】中小河川における洪水浸水想定区域のデータ整備数	0	2021	—	0	—	100	2026				
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【国交】海上保安施設等の耐災害性強化対策	【国交】耐災害性の強化が必要な海上保安施設等の改修率	74	2020	74	89	95	151	2024				
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】新技術・デジタルを活用した災害感知や災害時交通マネジメント	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】道路施設が持つ副次的機能の活用(道の駅の防災機能付加、海拔表示シートの設置等)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【防衛】ヘリコプター映像伝送装置の整備等による情報収集体制の整備	【防衛】ヘリコプター映像伝送装置を用いた情報収集体制の整備率	100	2013	100	100	100	100	100	100	100	100	毎年度
		【防衛】ヘリサットを用いた情報収集体制の整備率	0	2020	0	5	10	100	2027				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【警察】機動警察通信隊の対処能力の更なる向上	【警察】ドローンの飛行訓練の実施状況	0	2017	78	82	100	100	2023				
	<input type="checkbox"/> __ 【警察】警察情報通信設備等の更新整備	【警察】警察移動無線通信システムの更新・統合	4	2017	40	40	46	47	2023				
		【警察】無線中継所の更新・改修(5か年加速化対策)	0	2022	—	0	0	11	2025				
		【警察】警察電話用交換装置の更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025				
		【警察】衛星通信システムの更新・改修	0	2022	—	0	0	47	2025				
		【警察】ヘリコプターテレビシステムの更新・改修	0	2022	—	0	0	41	2025				
		【警察】無線中継所の更新・改修(基本計画)	0	2019	0	1	2	3	2025				
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【警察】警察用航空機等の整備	【警察】警察用航空機に係る各都道府県警察への措置率	100	2017	96	96	100	100	毎年度				
		【警察】警察用航空機、警察用船舶の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025				
		【警察】老朽化した警察用車両の更新整備数	0	2019	—	1069	4794	19000	2025				
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【警察】交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用	【警察】広域交通管制システムによる道路状況等の把握割合	64.7	2017	72.8	82.1	76.6	100	2023				

EH													
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】TEC-FORCE隊員の対応能力向上と資機材のICT化・高度化	【国交】公共土木施設の被災状況調査を行うTEC-FORCE隊員のICT機器等を活用するための訓練・研修・講習等への参加率	36	2019	44	63	82	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】効果的な航路啓開等に係る関係機関の連携の強化等	【国交】直近3年間に航路啓開訓練が実施された緊急確保航路の割合	100	2023	—	—	—	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022				
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022				
		【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品の取得・整備	【防衛】災害派遣時に迅速に人員及び物資の派遣を可能とする装備品(C-2)の取得・整備率	0	2023	—	—	0	100	2027				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

FJ													
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—				
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

FW													
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—				
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度				
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5か年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害に耐える燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐える燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度				
	<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度				
	<input type="checkbox"/> __ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input checked="" type="checkbox"/> __ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025				
		【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025				
		【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022				

GJ													
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022				
	<input type="checkbox"/> __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

 ：5か年加速化対策の対象

GJ	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	□ __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
GW	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【国交】巡視船艇・航空機の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	□ __ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	2022
	□ __ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	2022
	□ __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】大規模災害に耐えうる燃料及び糧食等の備蓄	【防衛】大規模災害に耐えうる燃料の備蓄率	83	2023	—	—	83	100	毎年度
	□ __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度
	□ ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025
		【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025
		【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022
HJ	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
HW	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—
		【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025
	□ ■ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022
		【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	__ ■ 【防衛】自衛隊の飛行場施設等の資機材等対策	【防衛】【5ヵ年加速化対策】自衛隊の飛行場施設等の資機材等の整備着手率	0	2020	—	63	96	100	2025
	□ __ 【防衛】自衛隊艦艇の安定的使用に係る港湾等の調査	【防衛】接岸可能な港湾等の調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	2022
	□ __ 【防衛】自衛隊航空機の安定的使用に係る場外離着陸場の整備	【防衛】場外離着陸場の指定に係る調査結果をデータベースへ反映	1	2017	1	1	1	1	2022
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【防衛】南西地域における輸送・補給能力強化のための港湾等施設の整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度
	□ ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—
	__ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025
		【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025
		【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022
IJ	□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ ■ 【国交】道路システムのDXによる道路管理及び情報収集等の体制強化対策	【国交】緊急輸送道路(1次)における常時観測が必要な区間のCCTVカメラの設置率	0	2019	0	9	17	50	2025
	□ __ 【国交】防災情報の高度化対策(被害状況把握の効率化・情報集約の高度化)	—	—	—	—	—	—	—	—
	□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度
	□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—

赤字：ベンチマーク指標

：5 年加速化対策の対象

IW

□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
□ __ 【国交】防災情報の高度化対策(土砂災害・火山噴火に対する警戒避難体制)	【国交】土砂災害ハザードマップにおける土砂災害警戒区域の新規公表数	0	2019	16000	54000	—	56000	2025	—
	【国交】火山噴火リアルタイムハザードマップシステムにおいて運用中の火山のうち、高精度な地形データを整備した火山の割合	2	2019	2	3	6	10	2025	—
□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	—
□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—

JW

□ __ 【内閣府】デジタル・防災技術の活用促進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】国際防災協力の推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】地域防災力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【内閣府】防災ボランティアの連携促進推進	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ ■ 【総務】消防団を中核とした地域防災力の充実強化	【総務】消防団員数	868872	2013	818478	804877	783578	—	—	—
	【総務】特に風水害に対応した十分な車両・資機材を備え救助活動等を行える消防団の割合	35.7	2020	35.7	38.5	41.5	100	2025	—
□ __ 【国交】関係機関と連携した海上における災害対応能力の向上	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ ■ 【国交】災害発生時における港湾を活用した物流・人流ネットワークの構築と復旧・復興体制の確保	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、港湾BCPIに基づく関係機関と連携した訓練の実施割合	0	2020	90	92	—	100	2022	—
	【国交】国際戦略港湾・国際拠点港湾・重要港湾において、直近3年間の港湾BCPIに基づく訓練の実施割合	95	2019	90	92	87	100	2025	—
□ __ 【国交】港湾広域防災施設における訓練・防災教育等の推進	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
	【国交】港湾広域防災施設における防災教育の実施回数	0	2020	2	4	—	50	2022	—
□ __ 【防衛】各種災害を想定した対処訓練の継続的实施	【防衛】防災訓練等の実施率	100	2013	50	100	100	100	毎年度	—
□ __ 【防衛】大規模災害による大量負傷者に対応できる衛生科基幹隊員の養成	【防衛】配置可能な基幹要員の養成率	61	2013	87	92	94	98	2022	—
□ __ 【防衛】大規模災害時における在日米軍との連携の深化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【防衛】定年退職自衛官の活用による地方公共団体の組織体制の強化のための人的支援	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ __ 【警察】災害警備訓練の実施	【警察】広域緊急援助隊合同訓練の実施回数	8	2018	7	6	8	7	毎年度	—
□ ■ 【警察】災害警備訓練施設の維持・整備	—	—	—	—	—	—	—	—	—
□ ■ 【警察】災害用装備資機材の充実強化	【警察】災害対策に必要な資機材の更新整備率	100	2019	—	100	100	100	2025	—
	【警察】災害対策に必要な資機材の新規整備率	0	2019	—	0	100	100	2025	—
	【警察】災害警備活動の維持に必要な資機材の整備率	60	2020	60	60	100	100	2022	—

赤字：ベンチマーク指標

□ : 5か年加速化対策の対象

今後の評価における見直し

施策グループごとの指標の整理に当たっては、以下の改善方針に基づき検討を進め、調整の整ったものは年次計画に反映

- 一定のルールにより、インプット・アウトプット・アウトカムの関係性を体系的に説明
 - 具体的には、インプット指標や事業特性を踏まえたアウトプット指標、関連事象の統計値等を「補足指標」として整理
- ※ インプット指標は5か年加速化対策を対象に整理。アウトプット指標の補足指標は現行KPIの設定状況を踏まえ、施策ごとに検討(対策箇所数の見直し等も整理)

事業間	施策名称	(補足指標のイメージ) 指 標		当初値 ()は年度	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	目標値 () 内は年度			
										うち5か年			
A C	□ ■ 【文科】 国指定等文化財 (建築物)の耐震対策	インプット	補足指標	予算額	〇円 (R 2)	〇円	〇円				—	概ね〇円	
			アウト プット	中長期	補足指標	国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	〇% (R 2)	〇%	〇%				〇% (R 0)
		補足指標			国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	〇% (R 2)	〇%	〇%				〇% (R 0)	—
		5か年	KPI	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震対策の着手率	1 1 % (R 2)	1 8 %	3 5 %					—	5 0 % (R 7)
			補足指標	不特定多数が滞留する可能性の高い国宝・重要文化財及び世界遺産・国宝に対する耐震化率	〇% (R 2)	〇%	〇%					—	〇% (R 0)
			補足指標	喪失等した文化財の件数(地震)	〇件 (R 2)	〇件	〇件					—	—
			補足指標	倒壊等による死傷者の人数(地震)	〇人 (R 2)	〇人	〇人					—	—

第3章 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗管理

5か年加速化対策に関しては、進捗状況のフォローアップを定期的に行い、その結果を公表するものとされていることを受けて、年次計画において、5か年加速化対策の進捗状況を、関係府省庁からの報告に基づき以下のとおり取りまとめた。

1 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の進捗状況（事業費ベース）

5か年加速化対策全体でおおむね15兆円程度の事業規模（財政投融资の活用や民間事業者等による事業を含む）を目途としていたところ、3年目となる令和5年度までに約9.9兆円の事業規模（うち国費約5.0兆円）となっている。

区分	事業規模の目途 ＜閣議決定時＞	事業規模 ＜令和5年度時点＞	うち国費 ＜令和5年度時点＞
防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策	おおむね 15兆円程度	約9.9兆円	約5.0兆円
1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策	おおむね 12.3兆円程度	約8.0兆円	約3.8兆円
2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策	おおむね 2.7兆円程度	約1.7兆円	約1.0兆円
3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進	おおむね 0.2兆円程度	約0.2兆円	約0.2兆円

※ 5か年加速化対策全体のおおむね15兆円程度の事業規模のうち、国費はおおむね7兆円台半ば

※ 四捨五入の関係で合計が合わない場合がある

2 123対策の進捗状況

123の対策ごとに設定した中長期の目標の達成に向けて、個別に進捗状況を把握・管理することとしており、2年目完了時点（令和4年度末）の進捗状況は（別紙5）防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策進捗状況一覧のとおりである。

3 取組事例

（1）激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

- ・流域治水対策（河川）
- ・流域治水対策（砂防）
- ・山地災害危険地区等における森林整備対策
- ・医療施設の耐災害性強化対策（非常用自家発電設備整備対策）
- ・矯正施設の防災・減災対策
- ・矯正施設の総合警備システム等警備機器等の更新整備対策
- ・天然ガス利用設備による災害時の強靱性向上対策
- ・自衛隊のインフラ基盤強化対策
- ・空港の耐災害性強化対策（滑走路等の耐震対策）
- ・製油所等のレジリエンス強化対策
- ・SS等の災害対応能力強化対策

- ・水道施設（浄水場等）の耐災害性強化対策
- ・一般廃棄物処理施設に関する対策

（２）予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

- ・河川管理施設の老朽化対策
- ・道路施設の老朽化対策

（３）国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

- ・防災チャットボットの開発等、SIP 国家レジリエンスに関する対策

◎令和４年度の災害時に効果を発揮した事例

令和４年度の梅雨期、台風期の大雨等や石川県能登地方を震源とする地震など、令和４年度に発生した災害において、３か年緊急対策を始めとした国土強靱化の取組が効果を発揮した事例をとりまとめた。

- ・下関港海岸 直轄海岸保全施設整備事業（山口県下関市）
- ・治山事業による事前防災効果（静岡県浜松市）
- ・消防団設備整備費補助金を活用して配備した資機材の活用（鹿児島県さつま町等）
- ・交通情報収集・提供・活用のためのシステムの整備・運用（全国）

1. 施策概要

近年の頻発化・激甚化する●●災害に対応するため、●●による影響を踏まえた、●●の整備等を実施する。

2. 予算の状況(加速化・深化分)

(百万円)

指標		R3	R4	R5	R6※	R7	累計
インプット	予算額(国費)	●●●	●●●	●●●	●●●		●●●
	執行済額(国費)	●●●	●●●	●●●			●●●

3. 重要業績評価指標(KPI)等の状況

※令和6年度については緊急対応枠分を含む

アウトカム	指標	位置づけ	単位	現状値(年度) ※計画策定時	R3	R4	R5	R6	R7	目標値(年度)	
											うち5か年
アウトプット	■●災害に対応した●●の着手率(④)	補足指標	%	●(R●)	●	●	●			100 (R●)	-
	■●災害に対応した●●の整備率(③)	補足指標	%	●(R●)	●	●	●			100 (R●)	-
	◆◆における■●災害に対応した●●の着手率(①)	KPI	%	●(R●)	●	●	●			-	100 (R7)
	◆◆における■●災害に対応した●●の整備率(②)	KPI	%	●(R●)	●	●	●			-	80 (R7)
アウトカム	●●の災害による各年度の被害額	補足指標	億円	●(R●)	●	●	●			● (R●)	● (R7)

①KPIの定義・対策との関係性、対策以外の要素の影響

<KPI・指標の定義>

- ①② (◆◆内の■●災害等に対応可能となる●●の着手(整備)延長) / (●●の全体延長) × 100
- ③④ (■●災害等に対応可能となる●●の着手(整備)延長) / (●●の全体延長) × 100
- ⑤ × ×統計における●●災害による被害額

<対策の推進に伴うKPIの変化>

●●の整備や、●●などの対策など、周辺地域全体で行う対策によって◆◆等における■●災害等に対応可能となる●●の整備延長が増大し、KPI・補足指標が進捗。

イメージ
■対策の実施状況がわかる図表等

<対策以外にKPI・指標値の変化に影響を与える要素とその評価>

・アウトカム指標については、対策の推進のほか、災害の発生状況、土地利用の変化、ハザードエリア内の施設ごとの対策状況等により、指標の値が変化。

■対策以外の影響因子の状況を表すデータ等

・各因子の影響の程度については、現時点で評価困難であるが、■●データベースへの情報蓄積を図り、★★大学との連携の下、分析・評価手法の改善を検討。

②対策の優先度等の考え方、地域条件等

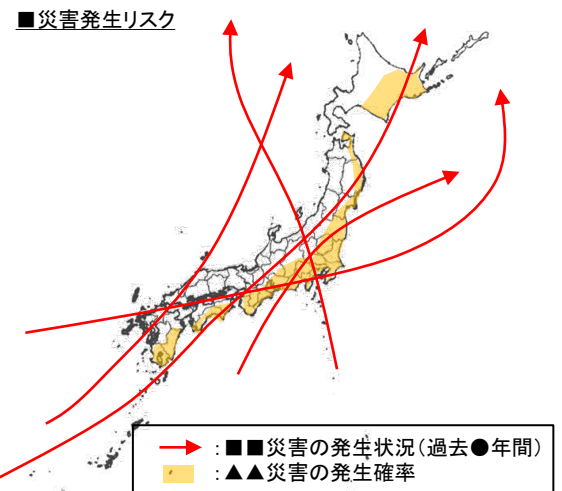
対策の優先度等の考え方

目標値の考え方、見直し状況	<ul style="list-style-type: none"> 目標値は、各●●の●●計画等を踏まえて設定。 ●●計画では、●●基本計画で定める災害の規模への対応に向けた段階的な整備として、近年の災害や周辺地域の状況、整備に要する時間・費用等を総合的に勘案し、概ね●年間の整備目標を設定。 現在の◆◆の●●計画の多くは、「■●災害への対応」、▲▲の●●計画等は、多くが「近年災害等」への対応を目標に設定。 全国の●●計画目標等の達成を中長期の目標値とし、5か年加速化対策の目標値は、想定される被害の規模が概ね●割減となる水準等を勘案し、◆◆については●%として設定。 令和5年度末の時点で、KPIや目標値、対象箇所(分母)等の見直しは未実施。今後、●●の影響によって、●●が見込まれているため、追加的な整備が必要となる場合、KPI・目標の見直しが必要。
予算投入における配慮事項	<ul style="list-style-type: none"> 地形条件が●●となっている地域では、整備が必要な施設の規模も大きいので、優先的に予算を投入。 周辺地域における●●等のソフト施策と連携した取組等を強化している地域に対しては、優先的に予算を投入。 近年の被災箇所について、再度災害防止の観点から改良復旧に優先的に配分。
地域条件等を踏まえた対応	<ul style="list-style-type: none"> ●●を背景に激甚化・頻発化する■●災害に対応するため、●●の観点から、過去の災害発生状況を踏まえ、地域ごとの対策内容を検討。 ▲▲災害との複合災害に備え、★★が公表している発生確率が高い地域については、▼▼対策を合せて実施。

<地域条件等>

イメージ
■災害の発生状況やシミュレーション結果
■優先的・重点的な整備地域の進捗状況(地域別の進捗状況等)

などを図表で説明

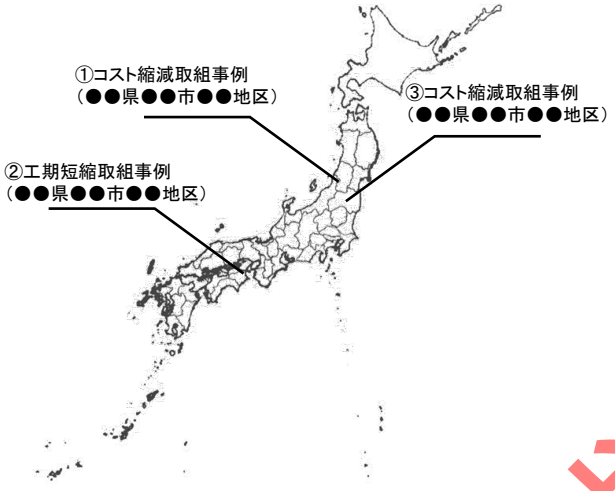


③目標達成に向けた工夫

<直面した課題と対応状況>

- 昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえ、コスト削減の取組を全国で実施し対応。
- 一部の実施箇所では、地元調整の難航や災害による被災、現場着手後の条件変更等により当初の想定より遅れが発生しているが、ICT建機を活用した施工効率の向上を図る等により工期短縮の取組を実施。

<コスト削減や工期短縮の取組例>



①コスト削減の取組事例
(●●県●●市●●地区)

②工期短縮の取組事例
(●●県●●市●●地区)

- 隣接区間の老朽化対策工事との仮設物の共用や、既存の●●の有効活用により、仮設の設置・撤去等に係る費用を縮減【▲○○億円】

- ●●や●●等の新技術の活用により、●●にかかる工程を短縮【●カ月短縮】

イメージ
(現場での工夫例など)

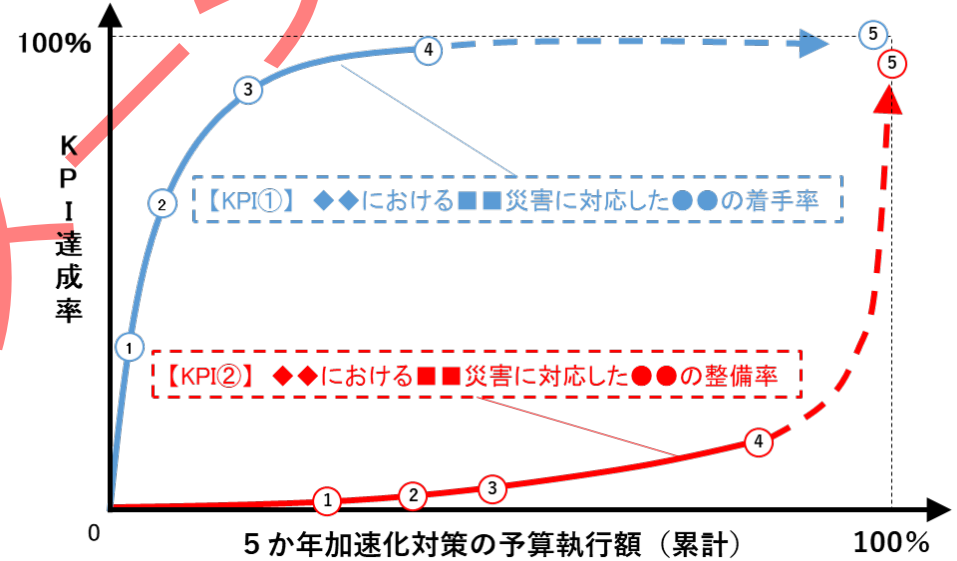
イメージ
(先進技術、工法例など)

④目標達成の見通し

達成見通し □達成の見込み ☑課題への対応次第で達成は可能 □達成は困難

<目標達成見通し判断の考え方>

- ●●、●●の整備等については、複数年の工期を経て完成する機会が多いことから、執行予算によるアウトプットが当該年度のKPIの値には反映されず後年度のKPIの値に反映されるため、個別の対策箇所の事業内容に応じて毎年度のKPIの値の増減幅が変わる。
- 各個別の対策箇所の状況を踏まえると、5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題に対応することが可能となれば、目標達成は可能。



<5か年加速化対策の策定後に生じた新たな課題>

- ●●の規模を超える●●災害の発生に伴う工事の大規模な手戻りや長雨に伴う必要工期の確保が困難な状況になった場合、更なる工期短縮への対応が必要
- 計画当初に想定した事業量を実施可能となるよう、コスト削減の工夫を継続するした上で、昨今の物価高や人件費の高騰等を踏まえた必要予算の確保が必要

<加速化・深化の達成状況>

- 加速化対策により、◆◆における●●の着手、整備ともに、完了時期を●年前倒し。

施策名	当初計画における完了時期	加速化後の完了時期	完了時期の考え方
◆◆における■災害に対応した●●の着手	令和●年頃	令和●年頃	●●計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模より算定
◆◆における■災害に対応した●●の整備	令和●年頃	令和●年頃	●●計画やその他各●●の改修計画に位置付けられた事業規模と毎年度の平均的な予算規模により算定

4. 整備効果事例

①効果事例の概要(全国的な状況)

■ 5か年加速化対策等により実施している河道掘削やダムの事前放流等の対策により、全国各地で被害を抑制する効果が確実に積みあがっている。

取組状況

○3か年緊急対策、5か年加速化対策等により全国で河道掘削等を集中的に実施。
3か年緊急対策、5か年加速化対策等による河道掘削量(平成30年~令和4年度末)

本年大雨が降った主な地域	各地方での対策量	(参考)全国
東北地方	約1,214万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約240万台	約8,960万m ³ ダンプトラック 約1,800万台
中部地方	約756万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約150万台	
近畿地方	約1,096万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約220万台	
四国地方	約578万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約120万台	
九州地方	約1,156万m ³ の河道掘削を実施 ダンプトラック約230万台	



○全国のダムで事前放流を実施
令和5年の大雨時の事前放流実施状況

対象の雨	実施ダム数
令和5年6月台風第2号等による大雨	全国55ダム
令和5年8月台風第6号及び第7号による大雨	全国86ダム



※3か年緊急対策及び5か年加速化対策に加え、再度災害防止対策として実施した事業分等を含む

やまとがわ 大和川(奈良県)の河道掘削等の様子

のむら 事前放流の様子(愛媛県 野村ダム)

たいほ 事前放流の様子(沖縄県 大保ダム)

効果事例

河道掘削、事前放流等の効果により、浸水被害を防止、または大きく軽減。

令和5年6月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 庄内川水系土岐川	【H23.9洪水】	622戸	→	【R5.6大雨】 2戸 (約99%減)
② 大和川水系大和川	【H29.10洪水】	258戸	→	【R5.6大雨】 43戸 (約83%減)
③ 紀の川水系和田川	【H24.6洪水】	116戸	→	【R5.6大雨】 0戸 (100%減)
令和5年6月下旬から7月上旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 筑後川水系花月川	【H24.7洪水】	720戸	→	【R5.7大雨】 11戸 (約99%減)
② 山国川水系山国川	【H24.7洪水】	194戸	→	【R5.7大雨】 30戸 (約85%減)
③ 筑後川水系赤谷川	【H29.7洪水】	258戸	→	【R5.7大雨】 0戸 (100%減)
令和5年7月中旬の大雨と過去に大規模な浸水被害をもたらした同規模の降雨による浸水戸数の比較				
① 雄物川水系雄物川	【H29.7洪水】	705戸	→	【R5.7大雨】 0戸 (100%減)

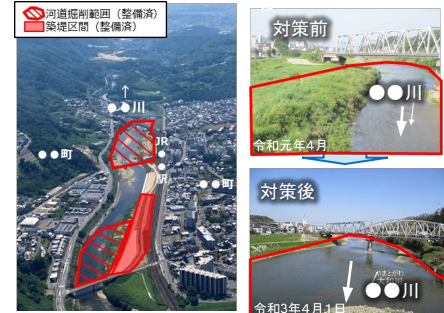
4. 整備効果事例

②効果事例の概要(個別地域の例)

●●県の●●では、本対策において実施した●●、●●の整備、また、周辺地域においてにおいて関連施策として実施されている雨水貯留施設の整備やため池の治水活用、田んぼダムの取組等の流出抑制対策等により、令和5年6月の大雨では、過去に大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同規模の雨量を記録したにも関わらず、浸水戸数や浸水面積が大幅に軽減。

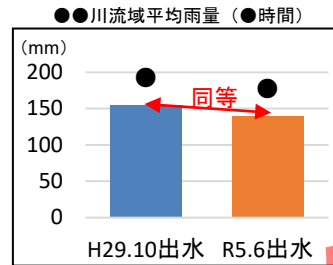
<取組状況>

■ 本対策により、河道掘削●m³、築堤●m等を完了。



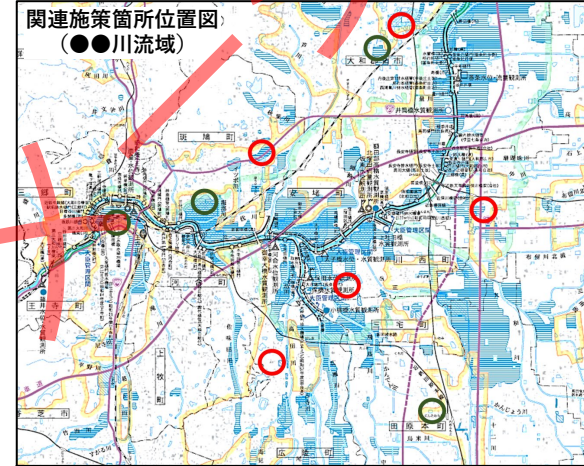
<災害外力に関するデータ>

■ 過去に溢水、内水による大きな浸水被害が発生した平成29年10月の大雨時と同等の流域平均雨量を観測。同流域の●時間雨量では、観測史上●位の規模。



<当該エリア内の関連施策の実施状況>

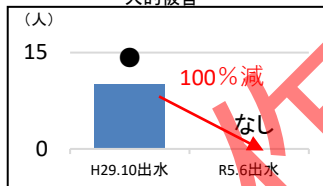
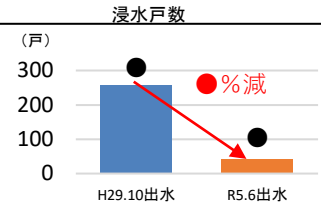
■ 当該エリアの流域では、本対策の関連施策として、雨水貯留施設の整備やため池の治水活用、田んぼダムの取組等の対策を推進。当該施設による貯留により、内水被害や中小河川の水位上昇を抑制する相乗効果を発揮。



関連施策に関する指標	現状値 (R5.3時点)
流域内の下水道整備率	●%
流域貯留対策による貯留量 (●●、●●等)	●万m ³
ため池活用による貯留量	●万m ³
田んぼダム取組面積	●ha
流域市町村の水害ハザードマップ作成・公表率(外水)	●%
流域市町村の水害ハザードマップ作成・公表率(内水)	●%

<効果発現に関するデータ>

■ 過去の同規模の災害時と比較し、本対策によって実施した河道掘削や堤防等の整備により河川水位を最大●m低下するとともに、越水、溢水を防止・軽減。
 ■ さらに、ハザードマップの作成・公表等のソフト対策との相乗効果により、人的被害を防止。
 ■ 対策を実施した箇所では、●●等の環境が創造されるという間接効果も確認。



【参考】5か年加速化対策のKPI(R5.3時点)

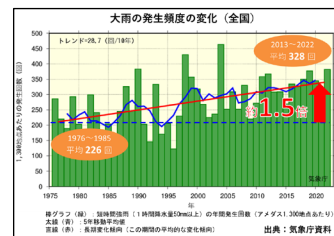
- ▶ 流域貯留対策: ●万m³
- ▶ 下水道整備率(全国): ●%
- ▶ 外水ハザードマップ(全国): ●%
- ▶ 内水ハザードマップ(全国): ●%

5. 今後の課題 <今後の目標達成や対策継続の考え方等>

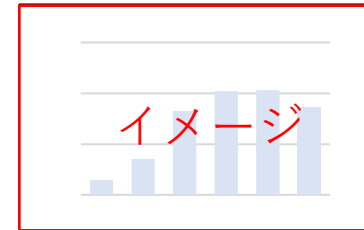
- 近年、短時間強雨が増加しており、それに伴う●●等によって浸水被害の発生件数が増加傾向。
- 令和5年度は全国●●において●●による浸水被害が発生。
- 市街地の排水機能の不足により、内水被害も全国各地で発生。



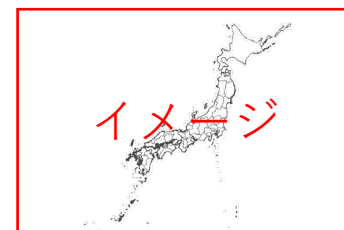
- 気候変動による降雨量の増大や、顕在化している課題を踏まえ、●●や●●等の事前防災対策や流域対策と連携した●●整備を一層強化し、●●の安全度の向上を図っていく必要がある。



大雨の発生頻度の変化 (50mm/h以上)



短時間強雨等による浸水被害の発生件数



令和5年度 ●●被害の発生箇所